

私学助成署名推進ニュース

全国私立学校教職員組合連合
No.43 2016年12月22日(木)

奈良：県向け請願採択!! 私学助成資料集を 活用した 議員要請が力!

奈良で県向け請願が採択されました。左はそれを報じる毎日新聞 12/17Web ニュースです。
「全国私学助成をすすめる会作成の『私学助成資料集』を使った議員要請で、県議会議員が私学助成についての理解を深めてくれた結果です」と奈良のすすめる会会長が述べておられました。
採択県がまたひとつ広がった大きな成果です。



県議会

閉会 私立高無償化を求める請願採択 / 奈良

毎日新聞 2016年12月17日 地方版

県議会は16日、大阪府並みに私立高校などの授業料無償化を進めるよう求める請願を賛成多数で採択した。

大阪府は年収590万円未満の家庭では授業料が無償となるよう国制度に併せて支援補助金を交付している。請願書では「高校の在籍生徒の間で、大阪府在住か県内在住かで負担に差異が出ている」とし、県内私立高校などに通う生徒への支援充実を求めている。

また、県議会は同日、121億3065万円の今年度一般会計補正予算案などを可決し、閉会した。【芝村侑美】

私たちのとりくみで「願い」が大きく実現されるか!?

県の来年度予算要求 私学課が増額要求!

長野県の私立高校授業料等軽減事業補助金

2015年度	2016年度	2017年度要求	2016年度要求
1億2002万円	1億202万円	1億6660万円	1億202万円

県の私立高校(全日制)教育振興費補助金(経常費予算)

2015年度	2016年度	2017年度要求	2016年度要求
33.05 億円	33.63 億円	34.23 億円	33.64 億円

「私学教育署名」の9月県議会請願の紹介議員

萩原 清議員(自由民主党) 小島康晴議員(信州・新風・みらい)
諏訪光昭議員(新ながの・公明) 小林伸陽議員(日本共産党)
(無所属) 今井正子議員 高島陽子議員 百瀬智之議員

「私学教育署名」の国会請願の紹介議員

衆議院議員 篠原 孝氏(民進党)
参議院議員 羽田雄一郎氏(民進党)
杉尾秀哉氏(民進党)
武田良介氏(日本共産党)

私学教育署名国会提出数

文化学園	1180
長野俊英	4793
上田西	3437
松本第一	4023
都市大塩尻	612
東海大諏訪	3284
松商学園	6556
創造学園	117
高教組	2938
県教組	3305
飯田女子	134
清泉	41
伊那西	77
エクセラン	25
	30522

12月9日に、国会へ私学教育署名三〇五二筆を提出しました。県議会では全会派が紹介議員となっていたが、紹介議員として上記の4名が快く引き受けていただきました。当日は、俊英、松商、松本第一、上田西の教職員6名が参加、午前中の全国私学

院内集会に出席し、午後には文科省要請行動と、上記4名の国会議員事務所へ署名と願いを届ける行動を行いました。全国私学院内集会では、29都道府県二七七名の父母・生徒・教職員が参加し、来年度の国会議員を前に、私学助成全国署名が、現在四百五十

九日の阿部知事への署名提出、要請行動には、俊英と松商から4名、県教組、高教組と合わせて、14名が参加し、17万4854筆の署名を阿部知事に提出しました。私学からは議員会長が「知事は4年前のこの場で、長野県の私学助成は全国で胸を張れない現状であることは承知している」と述べられたが、現在も状況は変わっていないと指摘しました。担当課の青木私学課長は、「9月県議会での私学助成増額の請願採択をふまえて、拡充できるようにしていきたい」との回答がありました。

私学教育署名3万筆国会へ提出

県は14日、来年度当初予算編成にむけて各部の予算要求の概要を公表しました。県民文化部の私学課からは、左記のように、授業料助成については、63%増額の要求となっており、詳細については、まだ公開されていませんが、私たちが今年度初めて要求

私立中学生への授業料補助予算も要求

し、私学教育署名運動でとりくんだ「私立中学生への授業料補助」についても、三千四百八十八万円の予算を初めて要求しています。



県民教育署名17万余筆 知事と国会へ

公私共同で「教育費無償をめざし、教育予算の増額、私学助成の拡充を求める県民教育署名」も12月6日に国会提出、9日に阿部知事に署名を提出しました。6日の国会提出には、県教組18名、高教組17名、私教連・松商教組から4名の39名が参加、午前の衆議院第二議員会館での提出集会には、紹介議員になつたいた篠原孝衆議院議員(民進党)、武田良介参議院議員(日本共産党)、田村智子参議院議員(日本共産党)がかけつけてくださいました。集会では十七万三九八九筆の署名を、左記の9名の国会議員に託しました。午後は、文科省、総務省、財務省に対して要請をおこないました。私学からは、今井副委員長が「低所得の家庭では施設設備費の負担が大きい。補助対象に施設設備費も入れること」などを要請しました。

議員名	会派
衆 篠原 孝	民進
衆 小松 裕	自民
参 羽田雄一郎	民進
参 井出庸生	民進
参 杉尾秀哉	民進
参 吉田博美	自民
参 宮島喜文	自民
参 田村智子	共産
参 武田良介	共産

「請願採択をふまえて拡充できるようにしたい」

長野 私教連 ニュース
2016年12月19日(月) NO4

長野私教連
中央執行委員会
shikyoren
@nagano-shigaku.net

長野：県向け署名の力で私学課が増額要求 国向け署名も提出